

5月15日のウクライナ情報

安斎育郎

●伊ローマ、ゼレンスキー氏訪問の裏で抗議活動「あなたはここでは歓迎されない」(2023年5月14日)

イタリア・ローマ中心部では、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領の訪問に対し「共産主義青年戦線」という組織の活動家たちが抗議活動を行った。イタリアのイル・ジオルナーレ紙が報じた。

ゼレンスキー氏は 13 日、イタリア・ローマを訪問し、メローニ首相と会談。メローニ氏は会談後の共同記者会見で、ウクライナへの兵器供与などを「必要な限り続けていく」と強調し、支援継続を確認した。また、ゼレンスキー氏はマッタレッラ大統領、ローマ教皇フランシスコとも面会した。

記事ではこのように伝えられている。

「ローマでは、イタリアの共産主義者たちがすでにゼレンスキーを待ち構えていた。ゼレンスキー大統領がマッタレッラ大統領と対面した場所から数キロ離れたコロッセオの近くで、極左活動家たちが非友好的なスローガンを書いた横断幕を広げ、ゼレンスキー氏に挑んだ」

抗議者たちは、NATO(北大西洋条約機構)が開始した紛争に参加する気がないため、ウクライナ軍への兵器供給に反対したと指摘されている。

同紙は、「我々は、ウクライナに兵器を送り続けているイタリア政府の政策を恥すべきものだと考えている」という抗議者の一人の言葉を引用している。また、イタリア政府に対し、ウクライナ軍への支援を直ちに止めるよう呼びかけた。

これより前、イタリア大手紙「コリエーレ・デラ・セラ」は、ウクライナへの軍事支援の影響で、イタリアでは深刻な弾薬不足に悩まされており、イタリア軍によると、現状の備蓄で戦争になれば抗戦できるのは長くても 3 日だと報じた。



●G7 科学技術相会合「開かれた研究環境を地政学的・軍事的に利用」との懸念を表明(2023年5月14日)

仙台市で 12 日から開かれている G7(主要 7 か国)の科学技術相会合では、13 日に共同声明が採択され、「一部の行為者が、開かれた研究環境を不当に利用し、又は歪め、研究結果を経済的、戦略的、地政学的又は軍事的な目的のために不正に流用しようとする可能性がある」との懸念を表明した。日本の各メディアが報じた。

会合は 12～13 日に開催。高市早苗科学技術相が議長を務めた。

共同声明では次のような懸念が指摘された。

「我々は、一部の行為者が、開かれた研究環境を不当に利用し、又は歪め、研究結果を経済的、戦略的、地政学的又は軍事的な目的のために不正に流用しようとする可能性があるという増大する懸念

を共有する。これは、開かれた、透明性のある、相互的な、説明責任のある国際研究協力と研究のインテグリティを支える原則と価値を損ない、安全保障上のリスクをもたらす可能性がある」

この懸念への対処について「研究及びイノベーションにおける安全、安心かつ開かれた国際協力を継続的に促進するために、G7 及び他のパートナーによる十分な情報に基づく意思決定及び適切なリスク軽減措置に基づくべきである」と述べられている。

また「我々は、科学研究の健全な発展のためには、開放性、自由及び包摂性が世界的に強化されなければならないことを認識する。開放性について決定する際には、普遍的人権の尊重と国家安全保障の保護が不可欠であり、学問の自由、研究のインテグリティ、プライバシー、知的財産権の保護に関する原則と規則が適用されるべきである」と強調されている。

その上で、各国の研究データを社会全体で共有する「オープン・サイエンス」の推進を確認し、「世界中の研究者や人々がその恩恵を受けるとともに、新しい知識の創造、イノベーションの促進、社会による知識へのアクセスの民主化、地球規模の課題に対する解決策の開発に貢献する」との認識を示した。



●日本 ウクライナ周辺国支援に 1300 億円＝鈴木財務相(2023年5月11日)

日本の鈴木俊一財務相は 11 日、先進 7 カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議に先立って行われた記者会見で、ウクライナの周辺国支援に関連して国際協力銀行(JBIC)を通じて 10 億ドル(約 1300 億円)を拠出するとの考えを示した。

日本経済新聞によると、ウクライナ避難民の受け入れや日本企業による投資促進に充てる。日本政府は、避難民を受け入れている東欧諸国への支援を拡大する必要があると判断したという。

日本は 2022 年に総額約 16 億ドル(約 2150 億円)のウクライナへの人道・財政支援を実施し、2023 年 3 月に行われた日・ウクライナ首脳会談では、55 億ドル(約 7400 億円)の追加支援を行うと発表した。岸田文雄首相はこの会談で、電力・地雷処理・農業分野などの技術分野で支援すると説明していた。

これよりも前の 4 月 7 日には、ウクライナへの財政支援に向けて世界銀行グループが新設する基金に、日本政府が最大 6850 億円を拠出できる関連法案が参院本会議で可決・成立している。



●【解説】なぜ OPEC は米国に反して石油を減産するのか 電気自動車にも関係が(2023年5月13日)

石油輸出国機構(OPEC)は 2023 年 4 月、減産幅を 19 万 1000 バレルとし、日量の産油量を 2860 万 3000 バレルとすることを決めた。なぜこうした事態となったのか、これは国際石油市場と地政学的状況にとって何を意味するのか、スポーツニクスは専門家らの見解を集めた。

制裁はしない

ロシア諸民族友好大学の国際変革応用分析センターのヴィタリー・ダニロフ所長は減産をしたと言ってセンセーショナルな結論を出すのは時期尚早と釘を刺している。

ダニロフ氏は「減産が行われることになったのは現在、様々な理由で割当レベルで採掘ができない一部の国」であり、それに該当するのはイラク、ナイジェリア、アンゴラなどで、OPEC の主要メンバーであるサウジアラビアは逆に増産に転じたと指摘した。

ロシア、中国に利するサウジの選択

ダニロフ氏は OPEC の主な目的は、世界のエネルギー価格を決して投機ではなく、だが、高いレベルで維持することだという。

「米国が中東からの石油を徐々に放棄し、中南米やカナダへ輸入先をシフトさせている現状から、サウジアラビアは中国やロシアとより緊密に連携するという戦略的決定を自国のために下した。こうした一方でロシアとは、対露制裁合戦を考慮して、フローの再分配に関する取り決めが交わされている」

米国の意図に反して

ロシアの高等経済学院、世界経済世界政治学部、海外地域研究学科のエリミラ・イマムクリエヴァ上級研究員は、OPEC と OPEC プラス諸国が自主減産に踏み切ったことは、割当量の増加を押し付けようとしていた米国には極めてネガティブに受け取められたと指摘する。

「ロシア産石油の価格上限を導入し、ロシアからの石油輸出量が減少した後に生じる石油不足の一部を、この策はカバーするはずだった。ところがサウジアラビアをはじめとする OPEC の代表の取った決断は異なる、原油価格の上昇と中期的な収益増を誘因するというものだった。これは主要な石油輸出国にとっては何よりも、供給を減らすことで価格上昇を狙った、むしろプラグマティックで経済的に収益の高い策だった」

電気自動車の需要増加

ロシア諸民族友好大学、世界経済ビジネス研究所のハジムラド・ベルハロエフ准教授(国際経済安全保障)によると、ベネズエラやリビア、イランなどは OPEC 諸国の合意のもと、産油量が制限されていない。石油の減産に関する問題では、ロシアとサウジアラビアが大きな役目を負っている。両国は計画していた産油量を 46 パーセント削減する責務を担っている。

石油減産の理由について、ベルハロエフ准教授は、西側諸国による検討不足の制限措置に原因があると指摘する。こうした措置は交通手段の燃料消費の減少につながった。また、電気自動車の普及も石油減産の遠因となっている。ベルハロエフ准教授は次のように話す。

「電気自動車は先進国において優先課題となっており、需要も高まっている。EU で販売される自動車の 5 台に 1 台は電気自動車だ。2022 年には世界で 1000 万台以上の電気自動車が生産された。今年はその数が 1500 万台に膨らむともいわれている。専門家の予測では、こうした傾向が続けば、2030 年までに世界のモーター燃料の消費は日量 500 万バレル減るという」



●【随時更新】ロシア ウクライナに軍事侵攻(NHK News Web, 2023年5月14日の動き)

※安齋注:一貫してこの戦争を「ロシアにより侵略」と規定している NHK からの見方ですので、そのつもりでお読み下さい。

ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻が続いています。

ウクライナの各地でロシア軍とウクライナ軍が戦闘を続けていて、大勢の市民が国外へ避難しています。戦闘の状況や関係各国の外交など、ウクライナ情勢をめぐる 14 日(日本時間)の動きを随時更新でお伝えします。

(日本とウクライナ、ロシアのモスクワとは 6 時間の時差があります)

ゼレンスキー大統領 和平に向け教皇に協力求める

ウクライナのゼレンスキー大統領は 13 日、SNS でローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇との会談に触れ「移送された数万人のウクライナの子どもたちの問題を取り上げた。家に帰すためにあらゆる努力をしなければならない」として、ロシア側に連れ去られた子どもたちを取り戻すための協力を求めたことを明らかにしました。

その上で、和平に向けて領土の一体性の回復などを掲げるウクライナの提案を支持するようフランシスコ教皇に呼びかけたとしています。

フランシスコ教皇は、これまでウクライナとロシアとの和平の実現に向けて、バチカンが仲介役を果たすことに意欲を見せてきていて、ゼレンスキー大統領と対面で会談するのは、ロシアによる軍事侵攻以降、これが初めてです。

また、ウクライナのイエルマク大統領府長官は SNS で、ゼレンスキー大統領が会談でロシアによる侵攻によって苦しんでいる人たちを支えるため、フランシスコ教皇をウクライナに招待したことを明らかにしました。

ウクライナ国防次官 反撃の成果を強調

ウクライナのマリャル国防次官は 13 日、東部の激戦地バフムトについて「近郊の 2 つの戦線で、われわれの軍は徐々に前進している。敵を撃破し、かなりの数を捕虜にした」と SNS に投稿し、反撃の成果を強調しました。

一方、ロシア国防省は、東部ルハンシク州の中心都市で、親ロシア派が事実上統治するルハンシクを 12 日、ウクライナ軍の戦闘機が攻撃したと発表しました。

攻撃には「イギリスがウクライナに供与した巡航ミサイル『ストームシャドー』が使われた」として、ウク

ライナへの軍事支援を強化するイギリスを非難しています。

さらに、ロシアの有力紙「コメルサント」によりますと、ウクライナと国境を接するロシア西部のブリヤンスク州で 13 日、ロシア軍の戦闘機と戦闘爆撃機、それにヘリコプター 2 機のあわせて 4 機が墜落したということです。

「コメルサント」は複数の専門家の指摘として、敵に撃墜された可能性が高いと伝えています。

伊首相 武器供与含む支援「必要とされるかぎり続けていきたい」

ウクライナのゼレンスキー大統領は 13 日、イタリアの首都ローマを訪問し、メローニ首相と会談しました。

会談のあとの共同記者会見で、メローニ首相は「イタリアは、ロシアによる不当で残忍な侵略の被害者であるウクライナの主権と領土保全を全面的に支持することを行動で示してきた」と述べました。

その上で、ウクライナへの武器供与を含む支援については「今後も必要とされるかぎり続けていきたい」と述べ、イタリア政府として継続していく考えを示しました。

これに対し、ゼレンスキー大統領は「私たちが国を守ることへの支援を惜しまないすべてのイタリア人に感謝したい。きょうは、特に防衛や軍事面での協力について協議したが、われわれの空を守るための重要な決定がなされた」と述べました。

続いてゼレンスキー大統領は、バチカンでローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇と会談しました。

ローマ教皇庁によりますと、会談でフランシスコ教皇は、去年 2 月にロシアによる軍事侵攻が始まって以降、平和の重要性を訴えて祈りを続けてきたとした上で、ウクライナの人々への人道支援を継続する必要があるという認識で一致したとしています。

ドイツ国防省 ウクライナに 27 億ユーロの軍事支援を行うと発表

ドイツ国防省は、13 日、ロシアの軍事侵攻を受けるウクライナに対して新たに 27 億ユーロ、日本円にしておよそ 4000 億円相当の軍事支援を行うと発表しました。

今回の支援にはドイツなどがすでに供与している主力戦車「レオパルト 2」より旧式の戦車「レオパルト 1」30 両、「マルダー歩兵戦闘車」20 両、それに、防空システム 4 基などが含まれています。

地元メディアは、ドイツ政府は侵攻が始まってからこれまでに 27 億 5000 万ユーロに相当する兵器の供与を許可していて、今回の支援の発表でウクライナに対する軍事支援が倍増することになると伝えています。

ドイツのピストリウス国防相は発表にあわせた声明で「国際法に違反したロシアの恐ろしい侵攻が一刻も早く終結することを祈っているが、残念ながらそのめどが立っていない。したがって、ドイツはできるかぎりの支援を提供する」として、支援を継続する姿勢を強調しました。

●【図説】2023 年トルコ大統領選(2023年5月14日)

5 月 14 日、トルコでは大統領選挙が行われる。直接投票で単純多数の票を獲得した候補者が勝者となるが、どの候補者も過半数に届かなかった場合は 28 日に決選投票が行われる。トルコ大統領選挙には誰が立候補しているのか、スポーツニクはインフォグラフィックでまとめた。



2023年トルコ大統領選

5月14日、トルコで大統領選挙と議会選挙が行われる



レジェップ・
タイップ・
エルドアン
公正発展党
(共和同盟)



ケマル・
クルチダルオール
共和人民党
(人民同盟)



シナン・
オアン
ATA同盟



ムハレム・
インジェ*
故国党
(Memleket)

有権者数



191 885
トルコの投票所

在外投票

73 ケ国 156 公館など 16 センター

* 2023年5月11日、立候補取り下げを表明

出典：オープンソース

SPUTNIK

●トルコ大統領選 5月14日に投開票 エルドアン氏苦戦の様相(2023年5月14日)

トルコで 14 日、大統領選挙が行われる。強権化を進めたエルドアン大統領と、民主主義を重視し、エルドアン氏への批判で支持を伸ばす野党候補の一騎打ちで激戦になっている。

加藤崇記者「大統領選を前に多くの支持者に囲まれながら、クルチダルオール候補がアタチュルク廟に献花をしにいきます」

支持者に囲まれて献花しているのは、野党 6 党の統一候補、クルチダルオール氏(74)。

選挙戦は、エルドアン大統領との事実上の一騎打ちとなっていて、世論調査によると、およそ 20 年政権を担い、その実績を強調するエルドアン氏に対して、クルチダルオール氏が支持率 51.7%でリードしている。

クルチダルオール氏の支持者「今の政権は抑圧的で、経済も悪化している」、「(大地震の被災地では)今も水もない状態で、援助がきていない」

投票は、日本時間の 14 日午後 2 時に始まり、15 日には大勢が判明する見通し。

●トルコ大統領選、大接戦の構図 現職「最も厳しい選挙」、野党統一候補は世論調査でリード(2023年5月14日)

【カイロ＝蜘蛛美鶴】トルコ大統領選は十四日の投開票まで一週間を切った。イスラム系与党「公正発展党(AKP)」を率いるエルドアン大統領(69)に、野党六党の統一候補で中道左派「共和人民党(CHP)」党首のクルチダルオール氏(74)が挑む構図で、世論調査ではクルチダルオール氏がわずかにリード。今選挙は約二十年にわたって政権を支配してきたエルドアン氏にとって「最も厳しい選挙」とも言われ、大接戦が予想される。

四月末に調査会社チームが実施した世論調査では、エルドアン氏が44・4%、クルチダルオール氏が47・4%となり、その他の世論調査でもクルチダルオール氏がわずかに上回る結果が多い。選挙には四人が立候補するが、事実上の二候補の一騎打ちとなっている。

十四日の投票で得票率50%を超える候補がない場合、二十八日に上位二候補による決選投票が実施される。世論調査が接戦を示しているため、決選投票にもつれ込む公算が大きい。

●トルコ大統領選、現職リード 政権交代なら国際社会に影響波及(2023年5月15日)

【アンカラ共同】トルコで 14 日、大統領選の投票が行われた。強権的なエルドアン大統領と、民主主義の再建を掲げる野党統一候補クルチダルオール氏との事実上の一騎打ちで接戦とされる。約 20 年にわたる長期政権の是非が問われる。アナトリア通信によると、開票率約 10%段階でエルドアン氏がリード。

エルドアン氏はロシアのウクライナ侵攻後も欧米と一線を画し、ロシアと協力を続けてきた。欧米重視のクルチダルオール氏に政権交代すれば影響は国際社会にも波及する。

投票したエルドアン氏は「わが国とトルコ民主主義にとって好ましい未来を祈る」と語った。クルチダルオール氏は「これからこの国に春が訪れる」と述べた。



●教皇に和平10項目への支持要請 ゼレンスキー氏、バチカン会談で(2023年5月14日)

【ローマ共同】ウクライナのゼレンスキー大統領は13日、バチカンでローマ教皇フランシスコと会談した。ウクライナ侵攻を巡り、自らが提案した和平に向けた10項目への支持を教皇に要請。ロシアがウクライナから子どもを連れ去ったとされる問題について、帰還に向けて協力することで一致した。

教皇庁やイタリアメディアによると、会談は約40分間で、ウクライナの人道状況などが議題となった。

教皇は子どもの連れ去りなどを念頭に、侵攻による被害者への緊急支援の必要性を訴えた。

会談後、ゼレンスキー氏はツイッターで「犠牲者と侵略者は対等ではない」として、教皇にロシアを非難するよう求めたことを明らかにした。



●王毅政治局委員とサリバン米大統領補佐官の会談状況を説明—中国外交部(2023年5月13日)

外交部の汪文斌報道官は12日の定例記者会見で、オーストリアを訪問している王毅中国共産党中央政治局委員・中央外事活動委員会弁公室主任と、サリバン米大統領補佐官(国家安全保障担当)の会談について、記者からの質問に答え、状況を説明しました。

汪報道官は、「現地時間10日から11日にかけて、王毅政治局委員とサリバン米大統領補佐官がウィーンで会談した。双方は障害を取り除きながら、中米関係を推進させ、冷え込みを食い止めて安定させることについて、率直かつ踏み込んだ意見交換をし、実質的かつ建設的な協議を行った」と示しました。

また、「王委員は台湾問題について中国側の厳正な立場を全面的に説明した。そのほか、双方はアジア太平洋情勢やウクライナ危機など、共に関心を寄せる国際問題と地域問題について意見を交わした」と述べた上で、「双方はこの戦略的なコミュニケーションのルートを引き続き活用していくことで合意した」と明らかにしました。(提供/CRI)



●岸田首相の表紙が“物議”の米『タイム』誌 メディアは問題の本質を伝えているか？(AERA dot, 2023年5月13日)

米誌『タイム』に岸田文雄首相が表紙として登場したが、表紙には「首相は平和主義を捨て、真の軍

事力を持った国にすることを望んでいる」と記され、大きな話題になっている。政府がタイム誌に抗議し、中の記事の見出しが変わるという事態が起きたが、専門家からは「アメリカの見解を的確に表している」という指摘も出ている。

* * *

米誌『タイム』が公開した岸田文雄首相の表紙と、そのインタビュー記事が大きな話題を集めている。表紙と記事は 9 日(米国時間)にネットで公開された。表紙には「日本の選択」という題がつけられ、「岸田首相は数十年間の平和主義を捨て、日本を真の軍事力を持った国にすることを望んでいる」という一文が添えられている。インタビュー記事のタイトルも「岸田首相はかつて平和主義だった日本を軍事大国に転換しようとしている」となっていた。

SNS では

<本質を、忖度なくズバリ突く、TIME の表紙…>

<不名誉にも程がある>

などといったコメントが投稿された。

タイム誌の表現は政府にとって不本意だったようだ。12 日に林芳正外相が記者会見で明らかにしたところによると、「表題と中身に乖離(かいり)がある」としてタイム誌に抗議したという。インタビュー記事のタイトルは「岸田首相はかつて平和主義だった日本に国際舞台でより積極的な役割を与えようとしている」に変更されている。

また、林外相は、タイトルの印象を払拭するかのように記事の中身についてはこう総括した。

「インタビューの中で岸田総理から、我が国の置かれた厳しく複雑な安全保障環境や防衛力強化、経済政策など幅広い事項について、我が国政府の立場を説明し、かつ、結論部分では世界の分断を防ぐ歴史的な役割を負う担う指導者との論調になっておりまして、記事全体としてみれば、そうした説明が反映されたものと受けとめています」

今回のタイム誌の騒動について専門家はどうか。日本は軍事大国化しているのだろうか。

米国政治に詳しい上智大の前嶋和弘教授は「記事を読むと岸田首相は『平和主義を放棄する』と言っていない」と指摘するものの、「表紙や元々の記事タイトル」については「アメリカの政策関係者や研究者の見解を端的に表している」という見方をする。

岸田首相はこれまでの安全保障政策を大きく転換してきた。昨年 12 月に閣議決定で、安保関連 3 文書を改定し、敵のミサイル発射基地などをたたき「敵基地攻撃能力(反撃能力)」を保有することを明記した。防衛費についてもこれまで GDP 比 1%に収めていたが、2027 年度には 2%に増額する方針を決めた。

前嶋教授はこう説明する。

「昨年の安保 3 文書の改定を受けて、アメリカの専門家のほとんどは『日本はようやく自国の安全保障に本気になった』と見ています」

それを踏まえ、今回のタイム誌を次のように読み解いた。

「記事の中の写真では、暗い背景の中で鋭い目の岸田首相が映っています。記事の見出しは穏当なものに変わりましたが、写真は依然として『強い意思で軍事力の強化を急いでいる』という岸田首相に対するアメリカのイメージを表していると思います」

前嶋教授によると、岸田首相が取り組んでいる安保政策の転換は、アメリカの専門家の間では高く評価されているという。実際、今回の表紙が公表された際、エマニュエル駐日米国大使は「『TIME』誌の表紙を飾った岸田首相にお祝い申し上げます！ 開発、外交、そして抑止力。首相は国内だけでなく

日米同盟に関してもリーダーシップを発揮しています」と賛辞を送っている。

「アメリカは中国が台湾に進攻したら、アメリカも武力介入する姿勢を見せています。日本は中国の侵攻をけん制する役割を持っており、安保 3 文書の改訂、国防費の増額もそのためものです。ここ数年は日本とアメリカは軌を一にした安保政策を進めており、この動きはアメリカの世論も歓迎するものでしょう」(前嶋教授)

一方の日本では「この点の議論が十分になされておらず、国民の認識は追いついていない」と前嶋教授は指摘。

「表紙の文言を見たら、多くの人が驚くでしょう。サミット前にうまく PR する機会にしたかった岸田首相からすれば、想定外の内容だったのではないのでしょうか」

他の専門家はどうか。戦史・紛争史研究家の山崎雅弘さんはタイム誌の表紙についてこう見る。

「インタビュー記事は内容に即したタイトルをつける必要があります。その部分に関しては、岸田首相の言葉に沿ったタイトルに変更するのは妥当です。他方、表紙の文言については、様々な事実を分析し、首相の全体的な姿勢を論評したもの。つまり、アメリカのタイム誌から見て、日本は軍事大国化に舵を切ったと見えるということです」

さらに、山崎さんは「これは日本の安保政策の現状を表した的確な表現」だと感じているという。今の日本は、ある一面では 1930 年代の日中戦争前の状況に似ているようだ。

「政府は、大日本帝国時代と同様に、軍備強化で外敵から国を守るというストーリーありきで、『国防』という勇壮な大義名分に酔って、法律変更や新たな法制化を拙速に進めているように感じる。いわば『国防酔い』のような状況です。防衛費の 2%への増額も、日中戦争の数カ月前に可決された軍事費増大の『膨大予算』を彷彿とさせる。冷静で抑制的な議論がないまま、安保政策が大きく転換されていくことに危機感を覚えます」

特に山崎さんが大きな転換点だと感じたのは、昨年の 12 月の閣議決定で、敵基地攻撃能力の保有を認めたことだ。

「政府の言う『敵基地攻撃能力の保有、反撃能力の保有』は問題点を曖昧にする表現ですが、これは『外国攻撃能力の保有』であり、対外戦争や武力による威嚇を可能にするもので、平和主義の専守防衛を完全に逸脱する決定です。また、政府は中国と北朝鮮の脅威を声高に叫びますが、実際には両国が軍事力を向けている対象は日本ではなく、アメリカです。日本が外国攻撃能力を持てば、日本は両国にとっての攻撃対象になります。国民的な議論がないまま、事実上の軍事大国化が進んでいる。メディアも問題の本質を伝えきれていないと感じます」

朝日新聞が昨年 12 月に公表した世論調査によると、「敵基地攻撃能力」を自衛隊が持つことについて、56%が賛成、反対は 38%となっている。タイム誌が「軍事大国」と見た日本の政策は、日本国民が望む方向なのか。いま改めて考えるべきだろう。

(AERA dot.編集部・吉崎洋夫)



●西側諸国は取るに足らないウクライナに「感謝」することで経済破壊 ポーランド・メディアが辛辣コメント(2023年5月14日)

ポーランドをはじめとする西側諸国は、自国の農業ではなくウクライナの農業を当てにしており、それが経済の崩壊につながっている。ポーランドのメディア Myśl Polska が報じている。

記事の筆者はこのように指摘した。

「EU(欧州連合)やポーランドの政治家にとって、ウクライナ経済やウクライナの農家は、ポーランドの企業家や消費者よりも重要であるという印象がある。彼らは、取るに足らない国の大統領から『ありがとう』と言われるために、最も馬鹿げたアイデアで目立とうとしているのだ」

筆者によると、ポーランドや他の EU 諸国の棚を「怪しい品質」のウクライナ産農産物が埋め尽くし、その結果、商品の価格と品質が低下した。生産コストを下回る商品を販売しても利益につながらないため、現地の企業家にとって大きな痛手となっている。

さらに、ベラルーシ産の特定の商品の禁輸も、ポーランド経済の破壊に打撃を与えたと筆者は指摘。ポーランドの農家は「喜んでベラルーシ産肥料を使っていた」が、ベラルーシからの禁輸措置後は他の供給先を探すことになり、その結果、作物の収穫高の減少を招いたという。

終わりに、筆者は、「流行や現ポーランド当局の願望」のせいで、ウクライナがポーランドの同盟国になることはないだろうと明言。「品質の怪しい安い農産物」と「常に働きたがらない大量の移民」以外に、ポーランドに提供できるものは何もないからだと述べた。

東欧諸国のウクライナ産農作物の禁輸措置

昨年、EUはウクライナ製品に対する輸入関税の1年間の撤廃を決定。陸上、河川を利用した交易ルートを開き、大量のウクライナ産農作物が欧州に流れ込むことになった。ウクライナ産農作物は世界市場に供給されると同時に、ウクライナの輸出を増やすことにつながると期待されていた。だが、実際には輸出されたものの多くはウクライナと国境を接する EU 諸国に「定着」してしまい、結果的にこうした国で農作物の過剰供給や価格崩壊を生み出してしまった。

ウクライナの隣国ポーランドやハンガリーは 4 月 15 日、地元の農家らの反発を背景に、穀物や乳製品、野菜、肉などのウクライナ産農作物の輸入を禁止。ルーマニア、スロバキア、ブルガリアも 2 国に続き、一部品目を対象に同様の措置をとっていた。



●ウクライナ情報機関、ドイツ製無人機 100 機超の提供待つ(2023年5月14日)

ウクライナの情報機関は、同国国防省とドイツのクアンタムシステムズ社との契約に基づき、ドロー

ン「ベクター」105 機を新たに受け取る予定。ウクライナ情報総局が Telegram チャンネルで発表した。

ドイツ政府がウクライナ軍にベクターを供与するのは今回で 2 回目。2022 年 8 月にベクター33 機がウクライナに提供された。



長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」

ベクターには、AI を活用した拡張分析機能や、24 時間ターゲットを検出するための電子光学センサーおよび赤外線センサーが搭載されている。また、頑丈な構造は気象要因の影響を軽減する。さらに安全なチャンネルを介してリアルタイムでビデオを地上局に送信できるという。



●G7 諸国と EU 加盟国は露ガスパイプライン供給再開を禁止する方針＝メディア(2023年5月14日)

G7 諸国と欧州連合(EU)加盟国は、パイプライン経由によるロシア産ガスの輸入再開を禁止する見込み。なお、現在すでにそのパイプラインを介した供給は停止されている。フィナンシャル・タイムズ紙が、G7 首脳の説明草案を引用して報じた。

同紙によると、来週の G7 広島サミットで決定が下される可能性がある。

フィナンシャル・タイムズは「この決定は、ポーランドやドイツなどの国々向けのロシアのパイプライン経由によるガス輸出再開を妨げることになる」と報じている。

決定が承認された場合、西側の大国らは 2022 年 2 月以降初めてパイプラインを経由したロシア産ガスの取引を禁止することになる。フィナンシャル・タイムズによると、西側諸国はこのような形でロシアのエネルギー輸出による収入増加を妨げたい考え。

ある当局者によると、ロシアのガスパイプラインの供給再開禁止は、「仮想将来にパートナーたちがその考えを変えないことを確信する」ために必要だという。

また、G7 首脳の説明草案には、G7 諸国が今後もロシア産エネルギー資源の使用を削減する計画も盛り込まれているという。



※安齋注:もうこうなったら不合理、非理性的な判断も何のその、「意地」しかないようですね。

●ゼレンスキー氏は「攻撃的な本能を持つ指導者」 露パイプライン爆破と露領土攻撃を計画していた＝メディア(2023年5月14日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、秘密裏に、ロシアの欧州向け石油供給パイプライン「ドルジバ」を爆破する提案をしていたという。米紙ワシントン・ポストが米国防総省から流出した情報を引用して報じている。

記事では「ウクライナの指導者は、秘密裏に、モスクワへの影響力を行使するためにロシアの村を占領し、ロシア産石油を NATO(北大西洋条約機構)加盟国であるハンガリーに輸送するパイプラインを爆破するという、より大胆な方向性を提案していた」と述べられている。

流出した資料には、ゼレンスキー氏とその側近、ウクライナ軍司令部との間の個人的なやりとりが含まれている。ロシア領土を攻撃するために西側の兵器を使用することは断念するという保証があったにもかかわらず、ゼレンスキー氏はこうした計画を否定しなかったと主張されている。

さらに、文書では、ゼレンスキー氏を「攻撃的な本能を持つ指導者」とし、「冷静でストイックな政治家」というイメージとは対照的だと記されている。

なお、ゼレンスキー氏は 1 月末、ロシアに対する攻撃と同時に、地上部隊を敵地に移動させて「不特定多数の国境の都市を占領する」ことを提案していたという。

記事では「その目的は、ロシアとの交渉でウクライナに影響力を与えることだ」と指摘されている。

ゼレンスキー氏は、2 月にもウクライナ軍のヴァレリー・ザルジニー総司令官との会談で、ウクライナ軍が「ロシア軍の拠点に到達できる長距離ミサイルを持っておらず、攻撃できるものが何もない」ことに懸念を表明したという。

その後、ゼレンスキー氏は「(ロシア南西部)ロストフ・ナ・ドヌーの不特定多数の地点(ロシア軍の配備箇所)を、無人機を使って攻撃する」ことをウクライナに提案したと機密文書で述べられている。

石油パイプライン「ドルジバ」は、ロシア西部にあるタタールスタン共和国アリメチエフスクを起点とし、ブリャンスクを経て、北側(ベラルーシを通過してポーランドに向かう)と南側(ウクライナを通過してハンガリー、スロバキア、チェコに向かう)に分かれる。



●ウクライナにおける特別軍事作戦は「歴史的な異常を修正」 世界の多極化を活発化させる(2023年5月14日)

米国の政治アナリスト、アンドリュー・コリブコ氏は中国紙「グローバルタイムズ(環球時報)」へ寄稿した中で、ロシアがウクライナにおける特別軍事作戦を開始したことは、歴史的な異常を修正し、多極化への移行を活発化させたとの見解を示した。

コリブコ氏の見解では、ソ連崩壊後に始まった一極化の時代は、「歴史的な異常事態」だった。国際舞台でこのような状況が発生したのは、特殊な状況の結果であり、米国が「例外的」であることが原因ではないと同氏は明言した。

コリブコ氏はこのように述べた。

「2022 年はウクライナにおける特別軍事作戦により、いわゆる『(通常の)歴史への回帰』を加速させる機会があり、前例のない形で多極化に向けた世界的な体制移行が活発化した」

弱」しか加わっていないことは、米国の他国に対する影響力が今や限定的であることの証明だ。同氏は、一極化した世界が覇権国の利益にしかならないことを加盟国が認識しているため、平等で公正な世界秩序の確立において、BRICS が特別な位置を占めることになるかと付け加えた。

これより前、ロシア科学アカデミーアフリカ研究所の主任研究員で、ロシア国際問題評議会の専門家のタチヤナ・デイチ氏は、複数の国が BRICS への加盟を目指しているのは、それらの国が米国の押し付けに従いたくないと思っているからだと説明した。

